

日本再生

第547号

2024年12月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南郷 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—14面 コラム「一灯照隅」 15—16面 総会報告

17—24面 関西政経セミナー「『覇権＝戦後』の終わり」吉田徹・同志社大学教授

25—28面 インタビュー「自公過半数割れの総選挙から見えてくる課題とは」山本健太郎・北海学園大学教授

自公過半数割れという民意の先に見える歴史的分岐点

日本政治の歴史的転換点になるか

自公が過半数に達しない少数与党の国会が始まる。「与党にフリーハンドは与えない。さりとて、野党に政権を託すわけでもない」という民意が求めるのは、与野党がオープンな議論を通じて合意を形成する政治を見せろ、ということだろう。

御厨貴・東大名誉教授は、1955年の『保守合同』以来となる日本政治の変化の時を迎えており、「日本の政治が創造的に変わるチャンスが訪れたととらえるべき」と述べる（朝日11/12）。自民党の事前審査に典型的なように、肝心なことはどこか密室で決められて国会は与党の数で通すだけ、という状況がどう変わるのか。「日本の政治が創造的に変わるチャンス」を生かす糸口をつかめるか、それとも潰してしまうのか。参院選までの約半年は政党にとっても有権者にとっても、その最初の試験期間となる。

「国会という場で何をどこまで表に出して議論するのか」というところは、かなり本質的な話にかかわってるところだとは思います。

野党側、とくに野党第一党の立憲民主党の影響力がかなり強くなるので、与党としても少なくとも立憲民主党の意思を無視した国会運営はできなくなりますし、審議上も立憲民主党に配慮しなければ前に進まない状況は生まれると思います。

そういう状況に、自民党も国民民主党

も耐えられるかという問題もでてくると思います。新年度予算案の審議で荒れてきたときに、やはり連立を組んで与党の数を増やさないとどうしようもない、と自公は考えるでしょう。その時に国民民主が相変わらずの姿勢であれば、やはり連立の相手は維新か、という話になる可能性もあると思います。

実際に国会を動かしてみても、どういう形になるのか。ここは非常に注目すべきポイントです」（山本健太郎・北海学園大学教授 25-28面）。

自公以外がまとまれば衆議院で法案を可決できる、という政治状況のなかで、与野党問わず政党に問われるのは、社会に存在している対立や軋轢を政治の場に生産的に反映すること（対立や分断を煽ることで政治的支持を調達するのではなく）、その装置として政党が機能する糸口を示せ、ということだろう。河野有理・法政大学教授は、こうした政党の「吸い上げ」機能が貧弱であることが日本においては民主政の脅威になると述べる（中央公論12月号）。

社会に存在している対立や軋轢を政治の場に生産的に反映すること、そこから議論を通じて合意を形成していくこと、そのプロセス—紆余曲折や試行錯誤も含めて—から、誰が何をどう学ぶか、それをパフォーマンスとか茶番などと冷笑・嘲笑するのは誰か。しっかりと見届けよう。

こうしたプロセスは、有権者にとっても自分の一票が政治にどう反映しているか

が「見える化」される糸口になる。「勝ち馬に乗る」「勝った方が正解」という多数決民主主義とは異なる政治への関心の持ち方、質問のしかたを体得する糸口にもなるだろう。フォロワー同士でも一定の社会的会話ができるようにならなければならない。

例えば国民民主が訴え、現役世代の支持を集めたとされる「103万円の壁」の解消。選挙を通じて「吸い上げ」た問題を政治の場にどう反映し、さまざまな利害との間でどのように調整していくか。選挙では「手取りを増やす」と言えばよいが、政治のプロセスではすでに議論になっているように、税収減をどう補うのか、地方財政との関連はどうするのか、さらにほかの「壁」も含めて社会保険料負担との関連はどうするのか、などの論点が出ている。

「財源は与党が考えろ」「（批判は）財務省、総務省の入れ知恵だ」など、財政ポピュリズム的な世論（セロン）を煽って政治的支持を調達しようとするのか、あるいは財政民主主義的な輿論（ヨロン）



パレスチナに国際法を

への糸口を開けるか。政党も有権者、国民も、社会的なコミュニケーション→公共的な議論がどこまでできるか、が試される。

参院選での争点も、こうした過程のなかからどう絞り込んでいけるか。

社会の分極化を 政治的分断・政治の暴力化に 転じないために

今年の選挙イヤーでは、社会の分極化が進み、政治的分断がより深刻化していることが各国において示された。インフレなどの経済状況が背景要因として大きいものの、アメリカ大統領選に見られるように、民主党支持者と共和党支持者で「見ている世界がまったく違う」と言われるような社会の分断もいっそう深刻になっている。「あいつら」と「われわれ」の間でコミュニケーションすらできなければ、合意形成はもとより議論さえ成立しなくなる。

社会の分極化が政治的対立や分断、立憲的独裁へと進むのか、それとも立憲デモクラシー（議論による統治）へと民主主義を深化させることができるのか。石丸現象以来の選挙をめぐる状況は、日本の政治もこうした転換点にあることを示している。

この問題についてはSNSやネットの影響の大きさが注目されがちだが、それだけでは現象に振り回されることになりかねない。

例えば世論調査を分析・研究している三春充希氏は、こう述べている。

「兵庫県知事選挙の場合～中略～SNSで広まったことによって投票率が上がり、斎藤氏が伸びたという描き出し方もありますが、斎藤氏は相対得票率を落としているので、投票率が上がった分の票は、斎藤氏ではない側にむしろ入っているというのがデータです。SNSの発信が広まったとしても、広まるということと票になるということはまた違うので、そのあたりも慎重になる必要があるというのが感想です」。https://note.com/miraisyakai/membership/boards/fa2464ff08f0/posts/cc176ace337b

【編集部】斎藤氏の相対得票率

2021: 46.9% (投票率 41.10)

2024: 45.2% (投票率 55.65)

兵庫県知事選挙に関して言えば、内部告発に対する対応（公益通報者保護法違反の疑いあり）から県議会で百条委員会が設置されたものの、結論が出る前に県議会の不信任決議→知事辞職による選挙に至ったことで、有権者にとっては「斎藤氏の疑惑の真偽」が争点化されたのではないか。選挙への影響を考慮して百条委員会の内容を公開しなかったこともあって、なぜ県議会が全会一致で知事の不信任を決議したのかが有権者に伝わらず、逆に公選法や放送法の穴をつく（*）形でSNSやネットで偽情報が流布されたと言える。

（*「新聞やテレビは公職選挙法と放送法を根拠に、選挙期間中は中立性を重んじる。ネットの興味関心は全国的に過熱したが、知りたいと思っていることがマスメディアからあまり伝わってこない。だからインターネットを開く。そこには斎藤氏の主張が広がっている。確信犯的というか戦略的という印象だ」西田亮介・日大教授 朝日 11/19）

やはり社会に存在している対立や軋轢を政治の場に生産的に反映する、という政治・政党の機能をどう果たせるかということ、まずは問うべきだろう。それがおろそかにされるところから、社会のなかの不満や軋轢を対立や分断として煽ることで政治的支持を調達しようとするものが現れるのではないか。

「今回の兵庫県知事選では、立花さんがある種穏健なポピュリズムみたいなものに乗っ取るような現象がみられるので、ポピュリズムには二種類あるとはいえ、急進的な人が乗っ取ってしまうのか、それとも国民民主あるいはそこを通して自民党が政策を実現していくことで、そういった不満の声を吸い上げるような機能が既存の政治にあるのか、この綱引きではないかと思います。

既存の政治勢力もかなり工夫しないと、簡単に急進的な勢力に乗っ取られてしまうような状況ではないかと思います。あまり楽観視せず、有権者の一部に根強くある不満を政治の場でどう解決していくかということは、与野党問わず真剣に考えなければいけないテーマではないかと思います」（山本健太郎・北海学園大学教

授 前出）。

選挙を通じて民主主義から権威主義や独裁が生まれる。これは「遠い過去」の話ではない。

「民主主義社会において既成の体制や政治への不満を喧伝し、「敵・味方」の単純な二分法的思考により「敵」を徹底的に攻撃することで多くの支持を獲得していったナチスのスタイルは、極端な形であっても現在の社会の姿を先取りしていたと言えるかもしれない。～中略～あからさまな身体的暴力が言語的暴力に置き換えられ、街頭がSNS空間に移ったというだけで、ワイマル共和国の歴史は決して「遠い過去」「遠い場所」の話ではない。むしろそれは、自分たちとは関係ないと片づけられないアクチュアリティを今でも（今だからこそ）持ち続けている」（「ナチズム前夜」原田昌博 集英社新書）。

社会のなかの不満や軋轢を対立や分断、政治的暴力に転じないようにできるか。ここでも、あとから見れば「あの時が大きな節目だった」と言われるような時期にあるのではないだろうか。

政治学者のレビツキーとジブラットは2016年トランプ大統領誕生後の共著「民主主義の死に方」（新潮社）のなかで、民主主義が内側から破壊されないための「柔らかなガードレール」という概念を提起する。憲法や司法の独立をはじめとするシステムのみならず、社会のなかに何重もの「柔らかなガードレール」が必要だということだ。

例えばSNSの影響について。「この場合（兵庫県知事選挙／引用者）、人々はSNSを信じたというよりも、SNSをきっかけに、既成メディアの報道を信じない意志を表明したともいえる。

このことはもちろん、有権者が既存の政党やメディアに判断を委ねず、自ら考えようとしていることの現れでもある。ただし、2世紀前の思想家トクヴィルはすでに「自分で考えようとするほど、他人に動かされやすくなる」と指摘している。バラバラになった個人が自分で判断しようとして、むしろ他者の意見に依存してしまう逆説はSNSの時代にむしろ強まるだろう」（宇野重規 朝日 11/28「論壇時評」）。

なければいけないテーマではないかと思
います。

(11月18日。聞き手／戸田政康、石津美
知子。タイトル、小見出しとも文責は編集
部)

2 ページから続く

バラバラな個人のままでは媒体が何で
あれ(SNSであれ既成メディアであれ)、
感情的で時々の空気に流されやすい「世
論(セロン)」になる。「輿論(ヨロン)」
の形成には、そのための時間と場と関係
性が必要になる。

だからこそ、経済格差の是正は民主主
義のために必要だ。そして場としての地
域自治は、まさに民主主義の学校にほか
ならない。そこでは他者の気持ちを考え
たコミュニケーションの作法をとともにつ
かんでいく、その試行錯誤の経験を共有
する関係性が築かれるだろう。

あるいは兵庫県知事選では既存メディ
アがSNSに負けたと言われるが、西田・
日大教授は現行法でも選挙報道を規制
せよとは述べられておらず、むしろ報道
や論評の重要性が確認されているにもか
かわらず、ファクトチェックをはじめと
する報道の創意工夫に欠ける姿勢こそが
深刻な課題だとしている。(https://jbpress.
ismedia.jp/articles/-/84536?page=2)

公職選挙法の改正も、「時代に合わな
くなったから」というだけでなく、民主
主義の基盤法として必要なことは何か、
という観点から取り組むべきではないか。

そして私たちの民主主義は、次のよう
な難題にも直面している。

「歴史のアナロジーには注意しないとな
らないので、(第二次大戦前と／引用者)
全く同じ状況にあるとは申し上げません
が、構造だけ見ると類似しています。

現在の状況は、冷戦が終わって冷戦
後の秩序を作った西側先進諸国が存在す
る一方、それに不満を持っているロシア
や中国、あるいは新興国がいます。さら
に2008年のリーマンショックもありま
した。人類が経験した世界恐慌は三つない
し四つありますが、そのひとつがリーマン
ショックでした。リーマンショックがトラ
ンプを生み、そしてユーロ危機を経験し

たヨーロッパでは各国で右派ポピュリスト
政党の台頭がありました。2000年代の資
本主義はそういった状況にある。

アメリカの自国ファーストの話をしまし
たが、持てる国はともかく、そうではない
国はそうした状況に不満を持っています。
これが既存の国際秩序にチャレンジする
誘因になります。

日本は何の資源もありません。国際貿
易体制、さらに国際的な法の支配以外に
依存できるものがない。その意味でグロー
バル化が持続しなければ豊かさも維持で
きない国です。EUはEUファースト、ア
メリカはアメリカ・ファーストになってい
る時に、日本に残された選択肢とは何な
のだろうか」(吉田徹・同志社大学教授
17-24面参照)。

こうした難題に向き合うことができる民
主主義の「強さ」を作り出せるか。その
試験が始まったといえる。 ■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
12月8日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
12月14日(土) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
12月10日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
12月12日(木) 19:00より
白川事務所＋オンライン

以下は要事前申し込み

- 第225回 東京戸田代表を囲む会
12月3日(火) 18:30～21:00
ゲストスピーカー
山田昌弘・中央大学教授
「希望格差社会 それから
一幸せに衰退する日本ー
『選挙の推し活化』をめぐる」

- 第226回 東京戸田代表を囲む会
1月16日(木) 18:30～21:00
ゲストスピーカー
倉橋耕平・創価大学准教授
「日本型歴史修正主義と人権」(仮)
* 534号インタビューを参照

- ***「囲む会」は【会員限定】
参加費 同人1000円
購読会員2000円
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所＋オンライン

- 第35回 関西政経セミナー
1月15日(水) 18:30～21:00
キャンパスプラザ京都2階
ゲストスピーカー
諸富徹・京都大学教授
「税と社会保障～少子化対策の財源
はどうあるべきか」(仮)
会費:2,000円(学生無料)

- ◆望年会
《東京》12月15日(日) 16:00～
市ヶ谷事務所 会費1500円
《京都》12月22日(日) 16:00～
キャンパスプラザ京都2階
会費4500円(学生1500円)

■問い合わせ 03-5215-1330